

糸魚川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)における温室効果ガス削減目標について

1 温室効果ガス排出の現状と将来予測

	実績					対策を講じない場合の推計	【参考】 国の削減 目標数値 を当ては めた場合
	1990 H2	2000 H12	2005 H17	2010 H22	2011 H23		
合計	471,214.6	532,710.6	509,137.8	450,496.8	496,762.7	448,171.3	489,790.7
(1990年度からの増減)		13.1%	8.0%	-4.4%	5.4%	-4.9%	3.9%
(2005年度からの増減)				-11.5%	-2.4%	-12.0%	-3.8%
産業	222,118.3	214,669.1	200,335.0	172,354.7	196,620.1	177,387.5	192,722.3
(1990年度からの増減)		-3.4%	-9.8%	-22.4%	-11.5%	-20.1%	-13.2%
(2005年度からの増減)				-14.0%	-1.9%	-11.5%	-3.8%
製造業	196,633.0	190,592.0	180,121.6	152,455.1	178,377.7	160,929.5	173,277.0
(1990年度からの増減)		-3.1%	-8.4%	-22.5%	-9.3%	-18.2%	-11.9%
(2005年度からの増減)				-15.4%	-1.0%	-10.7%	-3.8%
建設業・鉱業	20,794.9	18,900.1	14,774.0	14,515.4	12,830.5	11,575.5	14,212.6
(1990年度からの増減)		-9.1%	-29.0%	-30.2%	-38.3%	-44.3%	-31.7%
(2005年度からの増減)				-1.8%	-13.2%	-21.6%	-3.8%
農林水産業	4,690.4	5,177.0	5,439.4	5,384.2	5,411.9	4,882.5	5,232.7
(1990年度からの増減)		10.4%	16.0%	14.8%	15.4%	4.1%	11.6%
(2005年度からの増減)				-1.0%	-0.5%	-10.2%	-3.8%
家庭	77,812.8	89,086.9	93,340.7	81,024.3	82,740.7	74,647.3	89,793.8
(1990年度からの増減)		14.5%	20.0%	4.1%	6.3%	-4.1%	15.4%
(2005年度からの増減)				-13.2%	-11.4%	-20.0%	-3.8%
業務	51,182.7	68,400.2	72,616.0	68,636.8	90,929.8	82,035.4	69,856.6
(1990年度からの増減)		33.6%	41.9%	34.1%	77.7%	60.3%	36.5%
(2005年度からの増減)				-5.5%	25.2%	13.0%	-3.8%
運輸	115,751.3	155,496.7	139,600.6	124,953.1	123,322.2	111,259.3	134,295.8
(1990年度からの増減)		34.3%	20.6%	7.9%	6.5%	-3.9%	16.0%
(2005年度からの増減)				-10.5%	-11.7%	-20.3%	-3.8%
廃棄物	4,349.5	5,057.7	3,245.5	3,527.9	3,149.9	2,841.8	3,122.2
(1990年度からの増減)		16.3%	-25.4%	-18.9%	-27.6%	-34.7%	-28.2%
(2005年度からの増減)				8.7%	-2.9%	-12.4%	-3.8%

(単位:t-CO2)

【参考】平成24年度第3回環境審議会 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)中間答申(案)より抜粋

第3章 地球温暖化対策の基本方針

1 温室効果ガス削減目標

1 目標の考え方

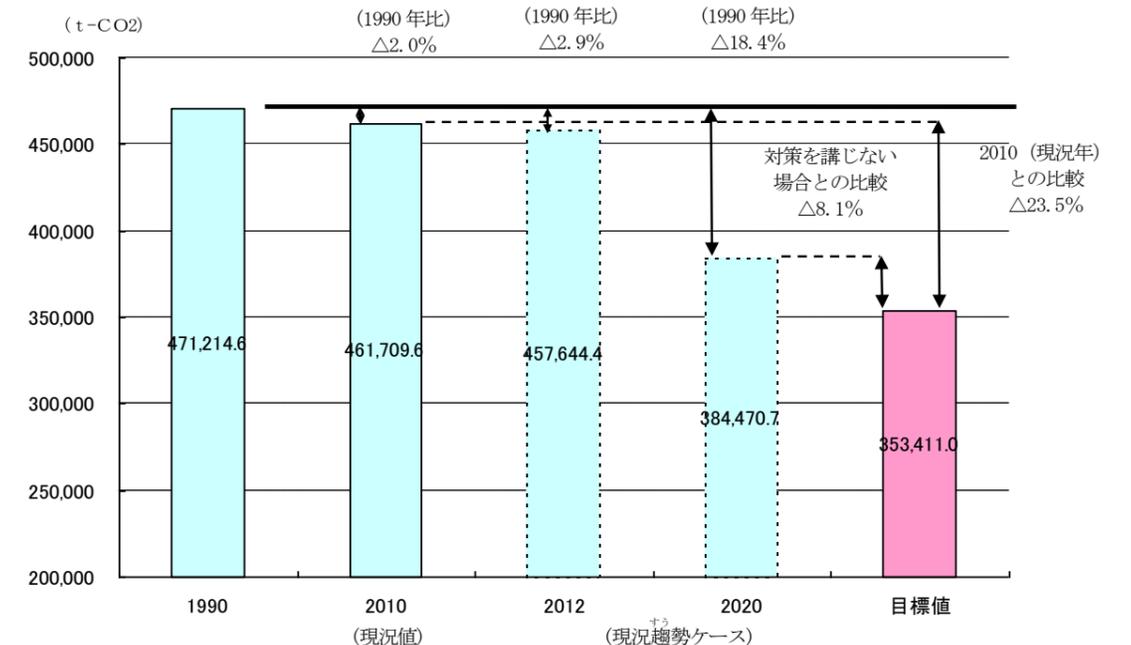
2009(平成21)年の国連気候変動首脳会合において日本が国際公約として表明した、我が国における地球温暖化対策の中期目標である「2020(平成32)年までに1990(平成2)年比25%削減」に基づき、削減目標を設定します。

2 削減目標

目標
2020(平成32)年度までに温室効果ガスを1990(平成2)年度比
25.0%削減します。

◆目標年(2020年)の排出量
対策を講じない場合は、384,470.7t-CO₂
取組みによって 353,411.0t-CO₂
31,059.7t-CO₂(8.1%)の削減が必要となります。

ただし、国は2013(平成25)年1月25日の日本経済再生本部において、地球温暖化対策の中期目標をゼロベースで見直すことを表明しており、新たな中期目標が示された段階で、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。



2 温室効果ガス削減目標

1 国の新たな削減目標

2020(平成32)年までに国内の温室効果ガスを **2005年(平成17年)比3.8%**削減
(平成25年11月15日 地球温暖化対策推進本部で了承)

2 糸魚川市の削減目標(案)

2020(平成32)年までに国内の温室効果ガスを **2005年(平成17年)比15.0%**削減